

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度は会計上の問題につきまして、株主、投資家の皆様をはじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

当社としては、この事実を重く、また真摯に受け止め、再発防止に向けた制度、風土改革に、全グループを挙げて取り組み、関係する皆様からの信頼回復に努めてまいりました。

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費や設備投資において増加傾向がみられました。また、中国でのコロナ政策の変更による景気回復への期待や各国中央銀行の金融政策の変化に伴う景気上昇へ向けた好材料があるものの、ウクライナ情勢の長期化等による下振れリスクなど、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界においては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資も非住宅投資について見通しが鈍化したものの、前年度を上回る傾向が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、前期にオリンピックなどの大型物件の計上があったため、前期と比較すると売上高、経常利益ともに低くなっておりますが、ホームページへのアクセス数、問い合わせ件数は前年を上回って推移するなどお客様のニーズが高い状態が続いており、全体としてはほぼ計画に沿って堅調に推移致しました。しかしながら、今後引き続き、資源や原材料の価格は上振れリスクが懸念される

ため、原価低減、経費抑制を推進し利益確保に努めてまいります。また、安定した製品の供給、製品品質の向上に取り組むとともに、幅広い客層の獲得を目指し、引き続き展示場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網の整備を図ってまいります。

展示場については、2022年7月にデビューした新ブランド「MOPAQ」への変更を含めて、2023年3月末までに52店舗をリニューアルしており、今後も継続してまいります。その過程で、展示場をご利用されるお客様からの製品開発要望も取り入れながら、モバイルスペースのポテンシャルを最大化する取り組みを推進していきます。あわせて、マルシェなど地域に合わせたイベントも全国で開催できるように進め、地域社会と繋がりのある店舗づくりを行ってまいります。

これからも、2018年より掲げている10年ビジョン「地球上でもっとも進化したモバイルスペースメーカーになり、お客様の夢をモバイルすることにより社会のハピネスに貢献する」に沿い、社会から必要とされ、そしてハピネスあふれる社会の実現に向け貢献できる会社を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、重ねてご心配とご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げますとともに、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2023年6月 代表取締役社長

長喜貴嗣

## 基本理念

### 目的（存在理由）

### 社会への貢献

わたしたちは社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、よって社会に貢献することを目的とします。

### 基本的価値観（不変の主義）

#### 開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、未開の地（新しい分野）に挑戦することを誇りとします。

#### 不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

#### 誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々<sup>※</sup>に対し、揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

※「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー（お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など）を指します。

## 再発防止の取り組み

### ①不適切な会計処理への再発防止策の徹底

2022年6月27日付「調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び同年6月30日付「財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ」に記載のとおり、当社で発生した不適切な会計処理に対し、調査委員会による再発防止策の提言等を踏まえ、以下のとおり、再発防止策を策定し、継続して運用を行ってまいりました。

(a) 経営陣によるコンプライアンス遵守の経営理念とコンプライアンス体制構築に向けた各種措置の導入

コンプライアンス、制度やルール、守るべき基準を内包した考えとして「規律」を定義し、「規律を大切にす文化」を醸成する活動を推進してまいりました。全ての規定の見直しや、各種の通報窓口の設定、コンプライアンス意識の醸成を図る研修を行い、全社への浸透を図っております。

(b) 企業としての成長と法令遵守のバランスの取れた経営方針の確立とそれに即応した業務体制の見直し

全社的に組織を見直し体制変更を行うとともに、研修等を繰り返すことで、全社および各部門の意識変化と体制強化を進めております。

(c) 業務分掌、職務権限における権限と責任の範囲の厳格化

業務内容を整理し、部門間や業務内での統制、牽制が働く体制にいたしました。内部統制の業務プロセスを改訂し、適切な運用を行っております。

(d) 取引先との適正な関係構築

定期的にアンケートを実施し、取引内容の把握を行っております。また、管理部門による取引先を訪問しての取引内容チェックを実施しております。

(e) 業務プロセスの見直しと内部監査部門を含めた管理部門によるモニタリング機能の強化

業務プロセスを見直し、詳細な運用方法の研修を繰り返すとともに、内部監査室や管理部門によるモニタリングを強化し、徹底を図っております。

当社は上記の再発防止策を今後も継続することにより、ステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めて参る所存です。

### ②内部統制の強化

2023年5月15日付「過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」に記載のとおり、レンタル資産の一部の少額資産について、7年間で定額均等償却する費用処理方法を採用しておりましたが、減価償却を通じて費用化する会計処理は誤りであり、レンタル資産として計上を行う時点で一時の費用として計上する方法を過去に遡って採用することが適切であると判断いたしました。

上記の原因は、対象となるレンタル資産を除売却する取引が増加し、重要性が増してきていた状況において、状況の把握と会計処理方法の検討が不十分であったことによるものです。当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を強く認識するとともに、外部の有識者からの助言による会計処理の検討、採用している会計処理と現状に差異が生じていないかの定期的な検証、社内外の研修の受講等による決算業務担当者の知識やスキル向上を図り、再発防止に努めてまいります。